

平成29年度事業計画

昨年の我が国経済は、緩やかな回復基調のなか、年明け早々の急速な円高・株安に加え、熊本地震の発生もあって一時的に鈍化したが、その後、景気は回復基調に戻り、年末にはトランプ氏の米国大統領選勝利後に円安・株高が急速に進んだこともあって好況感を創出した。

本年も政府の大型経済対策等により緩やかな回復基調が続くと予想され、山口県内でも来年の明治維新150年に向けたデスティネーションキャンペーンや国際定期便・クルーズ船による外国人観光客の増加が追い風となることが期待される。

ただ、海外経済の動向、これまでの新興国経済の減速に加え、トランプ・アメリカ大統領の通商政策やイギリスのEU脱退など欧米にも不透明性が発現しており、最大のリスク要因として注視する必要がある。

一方、国内の自動車市場は、熊本地震による自動車工場の被災や消費税増税延期による駆け込み需要の喪失などの悪条件を乗り越え、全体では昨年実績をわずかに上回った。車種別では登録車が好調であった反面、軽自動車が未だ低迷を脱出し切れていない状態が続いた。

県内も同様の傾向で推移し、登録車新車販売台数は1年ぶりに4万台を上回ったものの、軽自動車新車販売台数が前年比約9割と落ち込んだ。

本年は、エコカー減税枠の縮小といった自動車市場へのマイナス要因もあるが、業界紙ではそれを差し引いても登録車新車販売台数を前年比2.1%増の約330万台と見込んでいる。

平成28年度の当協会の経営状態は、登録自動車販売の回復や役職員一同の努力もあり、車庫調査事業、共済事業、提出代行事業ともに、ほぼ順調に推移しており、年度末最終収支見込みでは当初予算額を上回ると見ている。

平成29年度の事業計画は、登録車新車販売予想を基本に新車登録のOSS導入による影響を考慮して策定し、その他の予算規模は財政健全化に配慮したものとした。

具体的には、OSSが本格稼働する平成30年度の経営リスクに備え、これに耐えるだけの体力強化のため、優秀な退職職員の嘱託職員としての再雇用、臨時職員の採用など人件費等の経費節減を図りつつ人的財産の確保に努めるほか、車両の入れ替え、共済広告宣伝費の強化等により経営基盤の充実を図ることとした。

今年度も先行き不透明な内外の経済情勢、とりわけ自動車業界の動向等を注視しながら、危機感をもって合理的かつ先制的な経営を推進し収支の安定を図るとともに、堅牢な基盤構築を行う。また、当協会を取り巻く様々な環境を広く認識、分析し、よ

り一層顧客の皆様の要望に応える努力を続けることが不可欠との認識のもと、『誠実』、『親切』、『迅速』をモットーとした業務運営に努めることとしている。

更には、公益法人として従来からの実施事業を遂行するなかで適切な法人の管理運営を図るとともに、継続事業である行政協力事業や交通安全対策事業等の諸活動を強力に推進し、社会的責任を果たしていく。

なお、公益目的支出計画では、29年度は実施事業収入が例年並みと予想され、公益目的の収支差額も順調に推移するものと見込まれることから、公益目的支出計画の当初計画である15年間の実施期間に影響はないものと認められる。

1 運輸行政に関する協力

(1) 整備管理者制度指導

中国運輸局山口運輸支局から要請された整備管理者の選任、変更及び廃止等の届出手続きの指導を行う。

(2) 無保険車指導

中国運輸局長から委嘱を受けた無保険(無共済)車指導員による自賠責保険未加入車両への警告活動を計画的に実施し、未加入二輪車の一掃に努める。

(3) 街頭車両検査

中国運輸局山口支局が実施する街頭車両検査に積極的に調査員を派遣する。

2 県行政に対する協力

山口県総務部長からの委嘱により、本県に使用の本拠を有する他都道府県登録自動車の所有者に対し、使用の本拠の位置の変更登録と自動車税申告手續の指導を行う。

3 交通安全対策等の推進

(1) 交通安全運動への協力・参加

ふんだんなマンパワーを発揮し、国及び県が推進する交通安全施策に積極的に協力するほか、各種交通安全諸行事への参加など交通事故防止に取り組む。

(2) 日常の交通・地域安全活動の推進

車両でくまなく県内を回り各家庭を訪問する車庫調査業務の特性を生かして

- ・ 全協会車両に「交通安全運動実施中」等のステッカーの掲出
- ・ スピードダウン推進指定事業所として全協会車両に「ペースメーカー車」ステッカーの掲出
- ・ 各家庭や事業所に交通安全チラシや反射材等交通安全器材を配布
- ・ 「無事故・無違反コンテスト150」に積極的に参加

するなどし、交通安全意識の高揚を図るほか、山口県警察本部等と連携して様々な交通安全対策を推進する。

4 自動車保管場所現地調査業務

「自動車の保管場所の確保に関する法律（車庫法）」及び山口県と締結している業務委託契約の内容に沿って適正な業務を推進するため、警察本部・各警察署と緊密な連携を保ち、厳正公平且つ迅速、的確な現地調査を行い、業務の完遂に努める。

5 提出代行及び登録代行業務

新車登録のO S S導入に備え、提出代行業務は、申請書の集配等各支部ごとの特性に応じたきめ細かいサービスを推進するとともに迅速・的確な事務処理に努め、顧客の期待と信頼に応える。

加えて、新たに保管場所申請にかかる添付書類作成のニーズを把握し、併設行政書士と連携のもと新たな顧客開拓を行う。

登録代行業務は、O S Sに伴う提出代行減少補填事業と捉え、自家用自動車の新規登録、中間登録等に係わる代行事業を強力的に展開するとともに、出張封印を県下全域に広げ、ユーザーの利便性向上を図る。

また、新設が予定されている行政書士の「丁種封印」に関する情報収集に努め、併設行政書士との連携を強化する。

6 自動車共済及び自賠責共済業務

契約獲得目標を自動車共済6,700件、自賠責共済2,800件に設定。

自動車共済は、フリートを中心とした新規契約の獲得、顧客管理による継続契約率の向上に加え「人身傷害」等付帯率向上による顧客サービス向上及び契約単価の向上に努める。

7 相談業務

ユーザーの期待と要望に応えるため、職員の知識を集結し、自動車関係の相談業務に親切且つ適切に対応する。